

会 計 管 理 者
会 計 課 長 殿
出 納 課 長
財 政 課 長
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における公金管理・運用基礎

～不安定な金融状況下での管理・運用を考える～

＜令和6年6月24日(月)・25日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体の資金管理運用は、地方自治関連法令などの規定や公金の特性をふまえて行う必要があります。また、金融情勢をはじめとする業務を取り巻く環境は常に変動しており、近年では、自治体と金融機関との関係にも影響を与えています。

本講座では、地方自治体における資金管理・運用について、担当者として理解しておくべき制度や心構えなども含めて、預金・債券による運用上のポイントについても実務に即して学んでいただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和6年6月24日(月) 13:00～17:00
6月25日(火) 10:00～16:00

講 師：NOMA専任講師 大崎 映二氏
行政アドバイザー

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 管理運用の資金の性格

- ・地方公共団体と民間企業の違い

2. 管理運用の対象となる公金の種類

- ・歳入歳出現金(歳計現金)
- ・歳入歳出外現金(歳計外現金)
- ・基金

3. 指定金融機関制度と公金の取扱い

- ・原則としての禁止
- ・税外収入の取扱い
- ・地方税の取扱い
- ・指定代理納付者制度と指定納付受託制度
- ・指定金融機関制度
- ・金融機関との関係の変化

4. 歳入歳出現金の管理と運用

- ・会計管理者の役割
- ・歳入歳出現金の適切な運用
 - ペイオフ制度の概略
 - 預金保険制度による預金保護

5. 歳入歳出外現金の管理と運用

- ・保管できる歳入歳出外現金
- ・住民協働の推進と現金の管理

6. 基金の管理

- ・基金の設置

7. 公金運用担当者のポイント

- ・運用担当者の心構え

8. 預金運用のポイント

- ・預金運用に関する法規定
- ・預金運用における説明責任
- ・決済用預金が生まれた背景
- ・普通預金金利と運用益
- ・運用資金の把握
- ・支払資金の調達にかかる基金の使用と一時借入金
- ・大口定期預金の利率・期間と運用の考え方
- ・公金管理運用基準(例)による預金運用のポイント

9. 債券運用のポイント

- ・債券運用に必要な基礎知識
- ・公金運用と債券の種類
- ・債券運用のリスク
- ・リスク軽減を図るポートフォリオ(分散投資)の基本的な考え方
- ・国債運用にかかるリスクの理解
- ・公金の運用と経済指標等
- ・債券運用結果の説明

10. その他

講師紹介

大崎 映二(おおさき えいじ)氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー(財政改革アドバイザー)として、行政評価を中心とした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる 新自治体職員はじめての出納事務』(学陽書房)

『50のポイントでわかる 自治体職員はじめての公金の管理と運用』(学陽書房)他。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索